

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社スカパーJSAT ホールディングス（証券コード:9412）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 衛星による有料多チャンネル放送（スカパー！）や通信サービスを行うスカパーJSAT グループの持株会社。「スカパー！」の累計加入件数は324万件（19年9月末）と有料多チャンネル業界で確固とした事業基盤を構築している。国内唯一の衛星通信サービスを提供し、顧客は大手通信会社や官庁などである。海外向けの日本コンテンツチャンネル（WAKUWAKU JAPAN）の運営も行っている。当社グループには強い経営の一体性が認められることから、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- メディア事業では「スカパー！」の累計加入件数がやや減少しているものの、一定の件数は維持しており、継続収入が主体で比較的安定した利益を確保している。宇宙事業では、国際性や耐災害性のある通信サービスを提供している。移動通信や固定通信では代替できない必要不可欠な通信手段となっている場合も多く、需要は安定している。これらの強固な事業基盤を背景に、今後も底堅い利益を確保するとみられる。財務内容も良好な水準を維持している。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 20/3期は営業収益1,435億円（前期比12.5%減）、営業利益150億円（同1.9%減）が計画されている。光回線を利用したテレビ再送信サービスの増加はあるものの、前期の防衛省向け衛星の引き渡しによる一時的収益の反動や新規衛星のコスト増が見込まれる。メディア事業では様々な動画配信サービスとの競合がある中、競争力のある商品提供やコンテンツの差別化などによりいかに累計加入件数を維持していくかが課題になる。宇宙事業では新規衛星により船舶・航空機等のモバイル需要への対応など収入増が期待できる。
- 19年6月末の自己資本比率が59.2%であるなど財務内容は良好である。通信衛星の打上げが重なり、資産・負債が増加しているが、資金回収の確実性が認められ、リスクは限定的である。通信衛星の打上げが重なる時期には設備投資が増加するが、財務内容に大きな影響を及ぼす規模ではない。設備投資は、通信衛星の更新が主なもので計画的な対応が可能であり、中長期的な視点で捉える必要がある。

（担当）千種 裕之・本西 明久

■格付対象

発行体：株式会社スカパーJSAT ホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2015年6月18日	2020年6月18日	0.312%	A
第3回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2015年6月18日	2022年6月17日	0.564%	A
第4回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年6月18日	2025年6月18日	0.927%	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年10月21日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：千種 裕之
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社スカパーJSATホールディングス
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル